

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書

令和4年6月

国立大学法人
鳥 取 大 学

○ 大 学 の 概 要

(1) 現況

① 大学名： 国立大学法人鳥取大学

② 所在地

本部、鳥取キャンパス： 鳥取県鳥取市湖山町

米子キャンパス： 鳥取県米子市西町

浜坂地区： 鳥取県鳥取市浜坂

③ 役員の状況

学長名： 豊島 良太（平成 25 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

学長名： 中島 廣光（平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）

理事数： 6 名（非常勤 1 名を含む）

監事数： 2 名（非常勤 1 名を含む）

④ 学部等の構成

学 部： 地域学部、医学部、工学部、農学部

研究科： 持続性社会創生科学研究科、医学系研究科、工学研究科、
連合農学研究科、共同獣医学研究科

学部等附属の教育研究施設

地域学部： 附属芸術文化センター、附属子どもの発達・学習研究センター

医学部： 附属病院

工学部： ものづくり教育実践センター、附属クロス情報科学研究センター、附属地域安全工学センター、附属グリーン・サステナブル・ケミストリー研究センター、附属先進機械電子システム研究センター

農学部： 附属フィールドサイエンスセンター、附属菌類きのこ遺伝資源研究センター、附属動物医療センター、附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター、附属共同獣医学教育開発推進センター

医学系研究科：臨床心理相談センター

共同獣医学研究科：附属獣医学教育研究開発推進センター

乾燥地研究センター※

国際乾燥地研究教育機構

教育支援・国際交流推進機構：

高等教育開発センター、入学センター、教養教育センター、データサイエンス教育センター、学生支援センター、教員養成センター、キャリア

センター、国際交流センター

研究推進機構

地域価値創造研究教育機構

情報基盤機構

学内共同教育研究施設： 染色体工学研究センター

附属学校部： 附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校

保健管理センター

附属図書館

※は、共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同拠点到認定された施設を示す。

⑤ 学生数及び教職員数（令和 3 年 5 月 1 日現在）

学生総数： 6, 154 人（132 人）

（学部学生総数）： 5, 154 人（25 人）

地域学部 731 人（10 人）

医学部 1, 347 人（0 人）

工学部 1, 939 人（13 人）

農学部 1, 137 人（2 人）

（大学院生総数）： 1, 000 人（107 人）

持続性社会創生科学研究科 551 人（38 人）

地域学研究科 1 人（0 人）

医学系研究科 281 人（8 人）

工学研究科 58 人（7 人）

連合農学研究科 94 人（52 人）

共同獣医学研究科 15 人（2 人）

※（ ）は、研究生及び聴講・研究学生を除く留学生数で、内数。

児童・生徒・園児数： 附属幼稚園 21 人

附属小学校 375 人

附属中学校 413 人

附属特別支援学校 55 人

教員数： 799 人

教 授 212 人、准教授 175 人、講 師 89 人、

助 教 247 人、教 諭 76 人

職員数： 1, 652 人

事務系職員 383 人、技術技能系職員 83 人、

医療系職員 1, 185 人、その他 1 人

(2) 大学の基本的な目標等

○中期目標の前文

大学の基本的な目標：

鳥取大学は、創立以来今日まで、地域の人々の幸福のために、実学を中心に地域の発展に取り組んできた。砂丘農業の取組から発展して世界に展開する乾燥地研究に象徴されるように、地域のための取組の成果を活かして世界に貢献してきた。その根底にあるものは、地域に寄り添いながら世界を視野に入れ、つねに厳しい条件下におかれている人々に対する思いやりの心をもつ姿勢である。

このような伝統を受け継いで、理論の修得と実践により問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を基本の理念として、全学を上げた学際的取組により教育、研究、社会貢献を進め、活力をもった持続的な地域の創生につとめるとともに、環境科学、ライフサイエンス等の特色ある分野において研究拠点の形成を進め、持続的な世界の構築に貢献する大学を目指していく。そのために次の3つの目標を掲げる。

1. 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
2. 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
3. 国際・地域社会への貢献及び地域との融合

これらの目標の達成に向けて、基本理念である「知と実践の融合」のもとに、次のようなビジョンをもって活動を行う。

【教育】

時代に必要となる現代的教養と人間力を根底におく教育により、地域社会の課題解決や国際社会の理解を志向し、社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成に取り組む。

【研究】

地域から世界に広がる研究フィールドにおいて、基礎研究のみならず、社会的課題の解決へ向けた実践研究を行う。責任ある研究活動を行うとともに、そこから得た知見を学術知にとどめることなく、知的資源として社会へ還元する。

【社会貢献】

地域と一体となって教育研究を推進するとともに、広く社会に役立つ研究成果を創出し、地域のみならず国際社会に還元する。大学の資源を活用して地域の活性化、地域医療の充実に貢献する。

本学は、地域学部、医学部、工学部及び農学部等で構成されており、執行部と各学部との意思疎通や学部間の共通認識が図りやすく、状況に応じて迅速に対応できるという特色を活かし、学長のリーダーシップの下に、学内の資源を有効に活用し、効率的・機動的な大学運営を推進して目標の達成に努める。

○鳥取大学憲章

鳥取大学は、明治7年設置の小学教員伝習所を起源とする鳥取師範学校と鳥取青年師範学校、大正9年に設置された鳥取高等農業学校の流れをくむ鳥取農林専門学校、及び昭和20年に設置された米子医学専門学校を前身とする米子医科大学を包括して、昭和24年に国立学校設置法による新制国立大学として、学芸学部、農学部、医学部の3学部で発足した。昭和40年には地域の産業育成を目指し工学部が設置された。

前身校時代から現在まで、実学を重視して、人類が蓄積してきた知識を駆使し、地域社会が直面する課題に果敢に挑み、人々の生活の向上と産業の育成を通して地域に貢献してきた。同時に、問題の解決を探究する中から人類に有用な普遍的知識を見出して世界に発信し、平和な社会の建設と人材の育成や学術の進歩に寄与してきた。

鳥取大学は、常に地域に寄り添う姿勢を堅持するとともに世界を視野に入れた活動を行ってきた。様々な価値観が交錯するグローバル時代を迎えて、多様な文化や考え方があることを理解し、少数者や厳しい条件下におかれている人々に対する思いやりの心をもち、社会に対する責任を果たすことを行動の規範とする。

鳥取大学の基本理念「知と実践の融合」

鳥取大学は、このように実学を中心に地域とともに歩んで世界へ展開してきた伝統を重んじ、これからは知識を深め理論を身につけ、実践を通して地域から国際社会まで広く社会に貢献することで、知識をさらに智慧に昇華する営みを志向していく。すなわち、理論と実践を相互に触発させ合うことにより問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を本学の基本の理念とし、教育、研究及び社会貢献に取り組む。

鳥取大学の目標

鳥取大学は、「知と実践の融合」の基本理念のもと、人々が安心して暮らすことのできる未来を創るために前進していく。地球規模の課題の克服も身近な地域課題の解決から始まり、地域の問題は地球的視点で取り組むことが必要であり、そして何よりも人類の幸福のために役立たねばならないとの認識から、次の3つの目標を掲げる。

- 1 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
- 2 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
- 3 国際・地域社会への貢献及び地域との融合

鳥取大学は、今日の本学を築きあげた先達の労苦に思いをはせ、誇りある伝統を受け継ぎ、つづく後進が恭敬の念を持ってこの学び舎を引き継ぐことができるように、持てる力のすべてをかけ目標の達成に努めていく。

○鳥取大学ランドデザイン

【教育ランドデザイン】

鳥取大学は、基本理念「知と実践の融合」のもと、その時代に必要な現代的教養と人間力を根底におく教育により、地域社会の課題解決や国際社会の理解を志向し、社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成に取り組みます。本学が掲げる「現代的教養」とは以下の通りです。

- (1) 文化、社会、自然に関する幅広い知識
- (2) 特定の専門分野に関する理解
- (3) 論理的な課題探求と解決力
- (4) 創造性に富む思考力

本学が掲げる「人間力」とは以下の通りです。

- (1) 自律性にもとづく実行力
- (2) 多様な環境下での協働力
- (3) 高い倫理観と市民としての社会性

【研究ランドデザイン】

鳥取大学は、基本理念「知と実践の融合」のもと、地域から世界に広がる研究フィールドにおいて、基礎研究のみならず、社会的課題の解決へ向けた実践研究を行います。責任ある研究活動を行うとともに、そこから得た知見を学術知にとどめることなく、知的資源として社会へ還元します。

- (1) 研究の多様性と学際性を尊重し、学術の総合的発展を目指します。
- (2) グローバルな視点を持ちつつ、地域のニーズに応える研究を行います。
- (3) 本学の強み・特色となる研究を推進し、国際的に存在感のある研究拠点形成を目指します。

- (4) 次世代を担う優れた若手研究者を育成します。
- (5) 新産業創出を推進・支援し、地域の活性化に貢献します。

【社会貢献ランドデザイン】

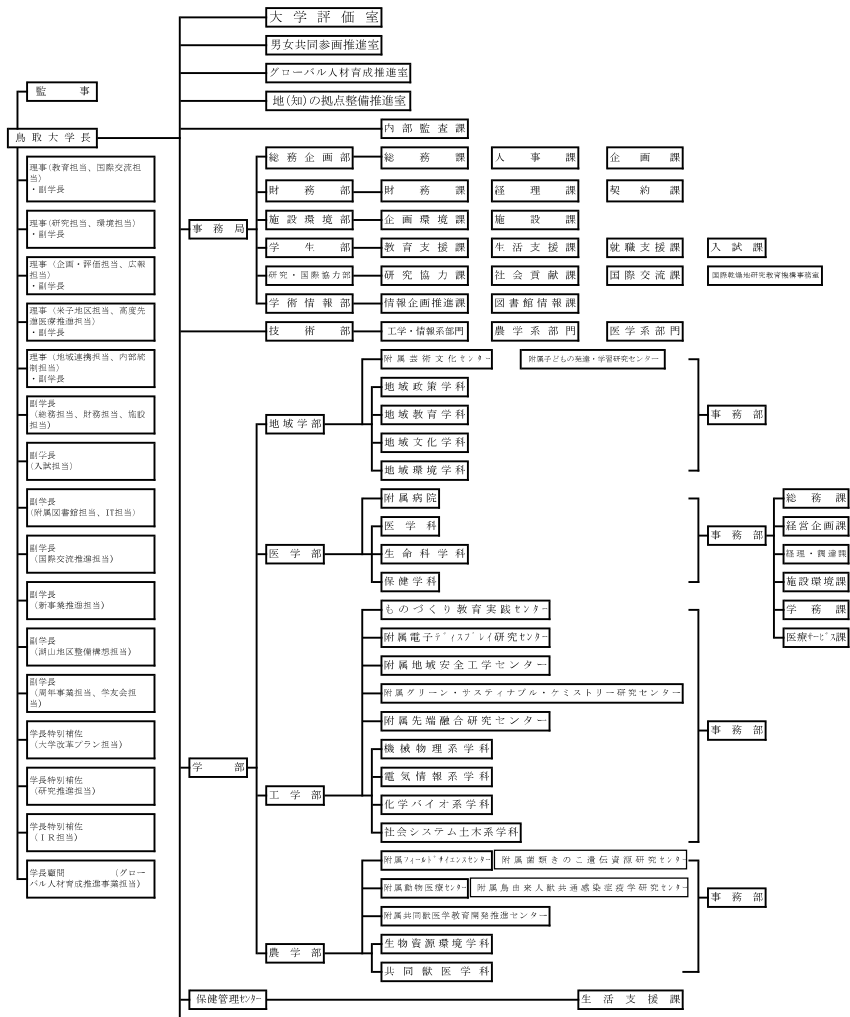
鳥取大学は、基本理念「知と実践の融合」のもと、地域と一体となって教育研究を推進するとともに、広く社会に役立つ研究成果を創出し、地域のみならず国際社会に還元します。大学の資源を活用して地域の活性化、地域医療の充実に貢献します。

- (1) 実践力のある人材育成を通じて、自治体・地域住民と連携した地域創生を行います。
- (2) 地域と一体となって力を発揮する産学地域連携を推進します。
- (3) 地域の人々と学生・教職員が交流する開かれた大学を目指します。
- (4) 学生・教職員の国際交流及びタフで実践力のあるグローバル人材の養成を推進するとともに、多様な文化を受け入れ共生するキャンパスをつくり、地域のグローバル化に貢献します。
- (5) 附属病院は、経営の一層の効率化により安定的な経営基盤を確立し、地域の中核医療機関として信頼される安全で質の高い医療を提供するとともに、将来を担う高度な医療人の養成と、先進医療の研究開発を推進します。
- (6) 附属学校は、関係機関と一体となって教育に関する研究を進め、その成果を地域教育に還元し、その発展に貢献します。

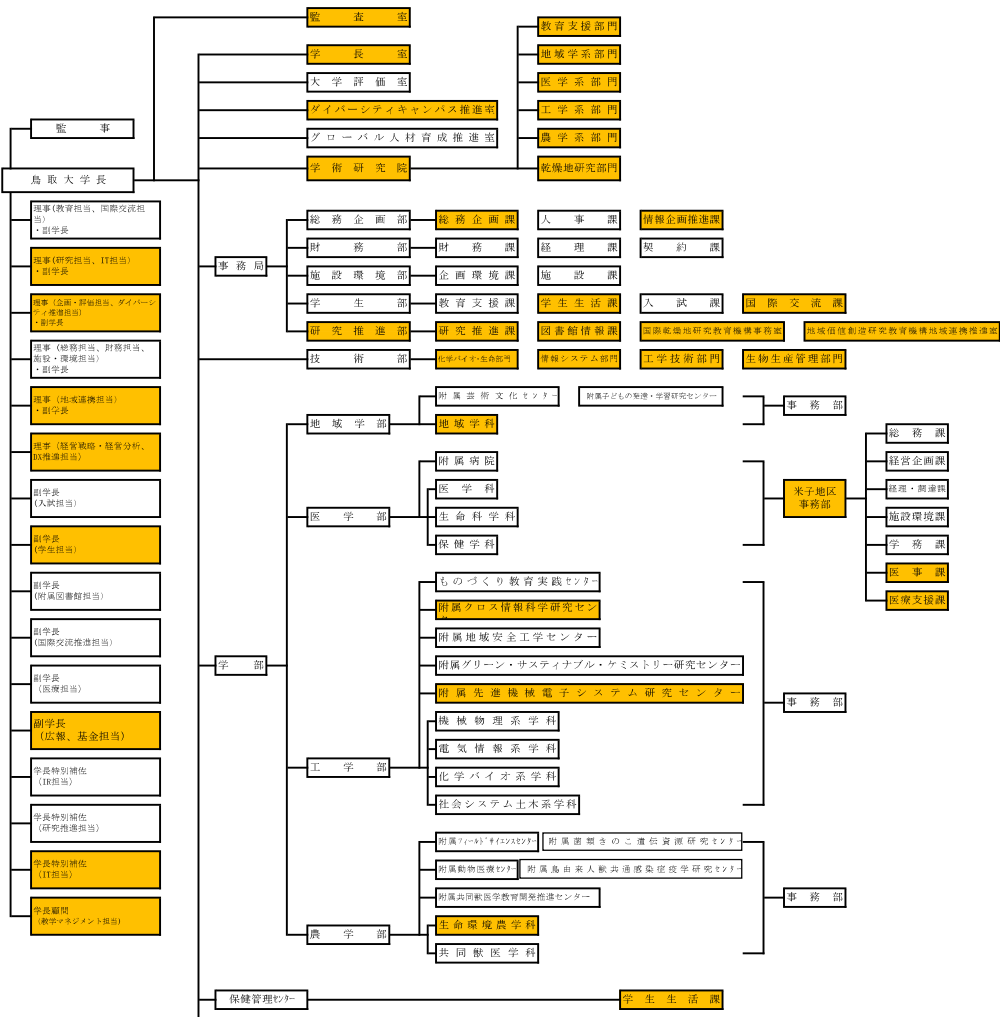
(3) 大学の機構図

別紙参照

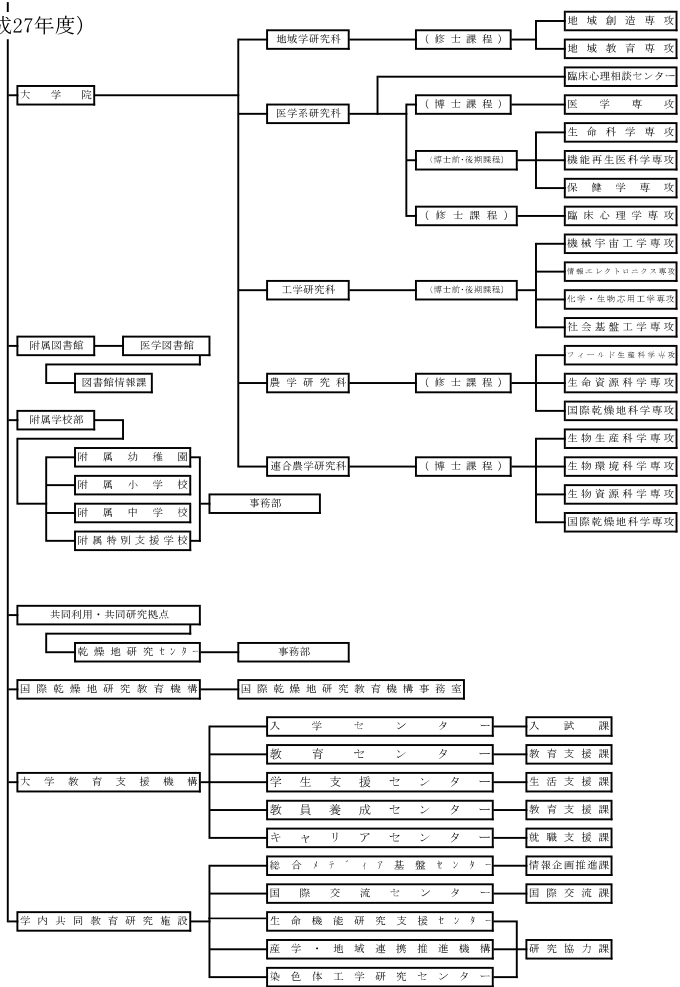
組織図2-1（平成27年度）



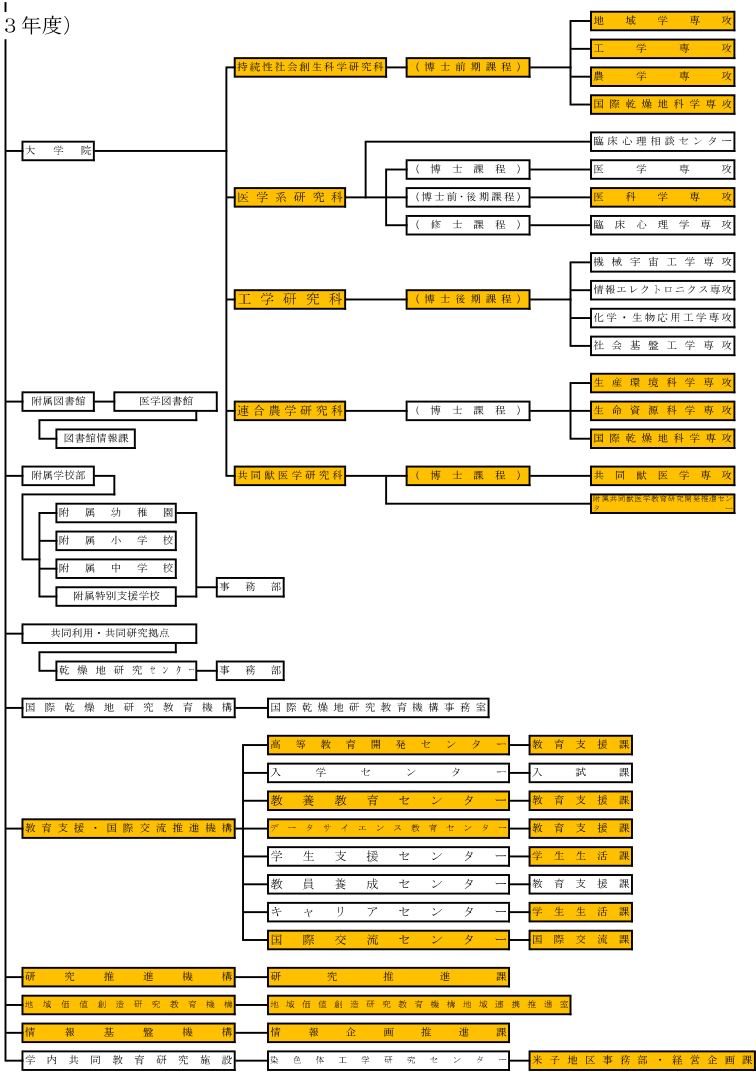
組織図2-1（令和3年度）



組織図2-2（平成27年度）



組織図2-2（令和3年度）



○ 全体的な状況

1. 法人の業務の実施状況について

鳥取大学憲章に掲げる「知と実践の融合」の基本理念のもと、3つの教育研究の目標及びグランドデザインを定めている。これら全体目標の達成に向けて、各領域における第3期中期目標及び3つの戦略を設定し、学長のリーダーシップの下、その実現に向けて中期計画及び年度計画に従い活動を展開した。

■「組織」対「組織」の連携強化によるプログラムの推進

鳥取大学とダイキン工業株式会社は「乾燥地科学研究」「医工農連携によるヘルスケア研究」「乾燥地研究のエキスパート人材の育成」などのプログラムの推進を目的とした包括連携協定を締結した（令和3年4月23日）。

本プログラムは、5月1日から開始し、10年間の総額で10億円を目途に投資額を設定し、①「アリドドーム」を活用した乾燥地科学研究、②地域貢献型医療と世界最大級の菌類きのこ遺伝資源を活用した医工農連携によるヘルスケア研究、③ダイキン工業のグローバル研修施設「アレス青谷」を活用した人材交流による乾燥地のエキスパート人材の育成などの連携プログラムを開始した。

■本学の戦略①：乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化

国際的乾燥地研究教育拠点の強化を図る。研究では、学際的な研究体制を整備し、日本の乾燥地研究をリードする。教育では、国際的教育体制を充実し、学生のグローバル人間力を高める。国際貢献では、海外機関との連携を強化し、留学生教育および国際共同研究を推進するため、「乾燥地に関する研究の全学的展開とそれを活用した教育組織改革プロジェクト」を始めとする3つの取り組みを中心に、乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化に取り組んだ。主な取組や成果は次のとおりである。

○乾燥地や開発途上国等に関する研究、教育及び社会貢献を推進する体制として、「国際乾燥地研究教育機構」を平成27年1月に設置し、学内各部署の教員が参加する5つの学際研究プロジェクトを推進した。具体的には、全学より医・工・人文社会科学分野を含む112名の研究者が参画する学際的、国際的な5つの研究プロジェクト「黄砂・環境修復プロジェクト」「農業・農村開発プロジェクト」「過疎地域・産業振興プロジェクト」「人間開発（社会、教育、医療）プロジェクト」「砂丘地保全・活用プロジェクト」に取り組んだ。

○乾燥地科学分野で最大の国際会議である乾燥地開発国際会議（ICDD）を関係機関と隔年で共催しており、運営組織であるIDCCのボードメンバー（理

事）に本センターの教員（教授）2名が参画し、国際的プレゼンスを高めている（令和2年度）。

○地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）では科学技術振興機構（JST）と国際協力機構（JICA）の研究資金を受託して2つのプロジェクトが動いている。

①「砂漠化対処に向けた次世代型「持続可能な土地管理（SLM）」フレームワークの開発」プロジェクトでは、5年計画（2017年～2021年、総額3.5億円）5年目として、土壌浸食防止技術や劣化傾斜地修復手法、農格差解消手法、SLM手法の開発を継続した。当初、令和3年度で終了の予定だったが、コロナ禍による影響で事業の進捗が遅延したため、プロジェクト期間が1年間、延長された。

②「スーダンおよびサブサハラアフリカの乾燥・高温農業生態系において持続的にコムギを生産するための革新的な気候変動耐性技術の開発」プロジェクト（2019年～2023年 総額4.6億円）では、未利用遺伝資源を利用して開発した育種素材を利用して、乾燥・高温耐性コムギ品種の開発、耐性機構の解明、温暖化の将来予測等の研究を継続している。

○国際乾燥地研究教育機構参画教員に対して、投稿に関し出版社に支払う費用及び英文校閲料の一定額を支援する論文投稿料等支援策を平成28年度から実施した。

令和3年度の乾燥地科学分野における国際共著論文数は57報（平成28年度12報、29年度19報、30年度36報、令和元年度47報、令和2年度69報）なり、第3期中期目標期間中の国際共著論文数は240報（年平均40報）に達し、中期計画の目標（10%増加）を大きく超えて、第2期中期目標期間（年平均11.5本）と比べて248%（171報）増加した（測定日：令和4年6月3日）。

○ビル&メリンダ・ゲイツ財団の資金提供により2020年度から「Hy-Gain for smallholders」プロジェクトが進行中である。Hy-Gain プロジェクトは、6つの研究機関（オーストラリア、メキシコ、アメリカ、ドイツ、スイス、日本）と多国籍の種子会社（アメリカ）が参加した国際プロジェクト。Hy-Gain は、乾燥地で重要な作物であるソルガム、ササゲの雑種強勢の持続的な種子生産システムを創り出す意欲的なプロジェクトで、2021年度はササゲのゲノム編集により、半数体を創り出す基礎的な知見の蓄積を行った。令和3年度は、17,064千円を受け入れ、本格実施を行っている。

■本学の戦略②：医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進

医・工・農が有している先端技術や知識を横断的に集約・融合させて、新技術の開発による技術革新を図り、開発した医療機器等の特許取得及び製品化、新規治療法の確立による臨床応用への基盤確立や、受託・共同研究、企業の人材育成により地域への成果還元と全国展開を目指すことを目的に、「医

工農連携による医療機器等開発プロジェクト」を始めとする4つの取り組みを中心に、医工農連携による異分野研究プロジェクトに取り組んだ。主な取組や成果は次のとおりである。

○鳥取県の特産品であるカニの廃殻より製造した新素材「キチン・キトサンナノファイバー」の研究開発・製造販売を行う大学発ベンチャー「株式会社マリンナノファイバー」（代表取締役：工学部教員）を平成28年4月に設立し、とっとり大学発・産学連携ファンドから198,000千円の出資を受けた。

令和2年度には、コロナ禍に配慮し、ナノファイバーを高濃度で配合したアルコール製剤を新たに発売した。一連の取組が評価されて、GSC ベンチャー企業賞（新化学技術推進協会）を受賞（2020年6月）した。令和3年度には、キチン・キトサンナノファイバーの効果効用を活用したフェイスマスクとペット向けの保湿ジェル、口腔ケア剤が新たに発売され、製品化の実績は令和3年度で13品目に上った。

その結果、「キチン・キトサンナノファイバー」の研究開発により令和3年度までに37件の製品化を達成した（平成28年度1件、29年度2件、30年度5件、令和元年度12件、令和2年度4件、令和3年度13件）。

○医療機器等開発の企画・運営を行う医工農連携プロジェクトチーム(MEARC)において、平成28年度から実施している先行型研究テーマや平成29年度～令和元年度に採択した立ち上げ型研究テーマに対して重点的に、研究成果の橋渡しや上市支援など出口戦略を見据えた支援を継続して実施した。

これまでに製品化の実績がある「内視鏡用シュミレータロボット」については、医学部と工学部の教員が連携してロボティクスによる医療の自動化や高度な診療支援技術に関する研究開発を継続して実施した。その結果、大腸内視鏡トレーニングモデルを新たに開発し、(株)A社から製品化した。

令和2年度から、内視鏡トレーニング教育の効果判定を可能にする研究開発として、動画収集プラットフォームの開発を進めた。医療教育用のシュミレータに搭載可能な、新たな圧力センサーに関する研究については、令和元年度に採択された鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業を実施し、(株)B社と柔軟曲面の圧力感知を可能とするセンサーの生産技術確立と量産対応の研究を継続して進めている。出口戦略として、大腸内視鏡シミュレータや脳波検査シミュレーションツールに用いるセンサーとして事業化に向けた取り組みを進めている。令和3年度には、工学部の教員が、医学部附属病院新規医療研究推進センター、泌尿器科、消化器内科と共同で、手術支援ロボット da Vinci や、医師が行う腹腔鏡手術ツールに搭載するためのセンサー開発を開始した。

○農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターでは、「健康で安全な社会のための菌類きのこ資源の活用」を推進するため、以下の活動に取り組んだ。

- 探索源としてきのこ抽出物ライブラリーの構築を進め、令和3年度は

159サンプルを作製し、抽出物ライブラリーは2,287（培養株由来1,005サンプル、子実体由来1,282サンプル）を保有するに至った。

- きのこ抽出物ライブラリーをもとにした創薬リード化合物探索研究では、1件が民間企業との共同出願で特許申請済み、その他新規化合物の3個の構造決定が終了しており、申請準備中である。また抗腫瘍活性物質リード化合物については、合成誘導体を含めた形で知財化の準備を進めている。廃菌床の生物農薬利用では民間企業との共同による実証試験を実施中。また資材として廃菌床由来梱包材の試作品を作成し、実用化に向けて展開中である。

○染色体工学研究センター及び工学部では、「染色体工学技術等鳥取大学発治療用新技術の人獣医療応用への実現化に向けた取組」を推進するため、以下の活動に取り組んだ。

- 染色体工学研究センターでは、世界最先端の染色体工学技術を発展させ、新規がん抑制遺伝子の探索、複数の巨大遺伝子を搭載するシステムの開発、筋ジストロフィー遺伝子治療のため、iPS細胞への効率的な染色体導入方法の開発を行った。また、人工染色体を用いたヒト抗体産生動物の開発を行い、抗体医薬品シーズの開発を継続した（令和2、3年度）。
- 新規人工染色体の構築方法、次世代ヒト抗体産生動物作製方法、コロナウイルスに対する抗体、及び不可逆的不死化に関わる特許を含め特許申請を行った（令和2年度：国内2件、海外1件、令和3年度：国内3件、海外2件）。

■本学の戦略③：人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開

地域のニーズをくみ上げ、地域の当事者と大学（研究者・学生）が協働して課題を見出し、研究を進める地域参加型研究を推進し、これを通して課題発見・解決力を有する人材を育成する。そのような活動を通して、わが国の地方創生拠点の形成を図るため、「山陰の地域課題研究を通じた人口希薄化社会の新たな価値発見・創造のための教育研究プログラム」を始めとする3つの重点取組を中心に、人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開に取り組んだ。

○地域価値創造研究教育機構では、戦略3推進のため、以前から継続されてきた「重点プロジェクト」と、「地域価値創造研究教育推進プログラム」により学内から公募する「地域参加型研究プロジェクト」及び「地域実践型教育活動」を次のとおり支援・推進した。これにより、地域で特産品の開発や農作業の軽労化等の他、地域の先端技術人材、防災・減災や医療・保健を支える人材の育成が進むといった成果を上げている。

【表 1：第 3 期における戦略 3 への支援状況：上段は件数、下段は金額（単位：千円）】

	H28	H29	H30	R01	R02	R03	計
重点プロジェクト	19	39	43	28	28	28	185
	65,000	59,451	43,989	40,846	40,802	43,494	293,582
公募型地域参加型研究プロジェクト	—	—	26	19	13	11	69
	—	—	17,906	18,069	14,800	8,770	59,545
公募型地域実践型教育活動	—	—	35	31	32	31	129
	—	—	8,629	7,780	7,545	8,784	32,738

○令和 3 年度の一例として、公募型地域参加型研究プロジェクト「農村地域の地域活動及び産業活動を活性化する協働コンソーシアムの構想」では、「日南町と鳥取大学とソフトバンク株式会社との中山間地域における課題解決及び SDGs 推進に関する連携協定」に基づくプロジェクトとして、日南町において、地域の人材不足の解消を目的とした行政、事業者、町民が協働して参加するコンソーシアムの設立を目指し、町民（働く側）へのアンケート調査を実施して町民のニーズと現状を把握するとともに、事業者・行政のヒアリングを実施し、事業者・町民との「お仕事バンク交流会」を開催した（12 月 11 日、日南町、参加者 22 名；3 月 13 日、日南町、参加者 11 名）。なお、本事業に関わった学生が、日南町での起業を目指し、移住することとなった。

○これら取組の成果は次のとおり論文や、地域向けの研修会・講演会等として発信されるとともに、自治体の政策に反映されて地域に実装される、地方都市生活圏に関する研究の成果が市のまちづくり計画に反映され、地震動の観測・解析結果が県の防災対策資料として活用される、地域の子育て支援や高齢者見守りに関する調査・研究の成果に基づいて関連する社会システムの構築が進むといった形で社会に還元されている。

【表 2：第 3 期における戦略 3 に係る論文、講演会数等の状況：単位：件数】

	H28	H29	H30	R01	R02	R03	計
論文	37	47	53	61	60	69	327

○経営分野の公開講座として、鳥取大学振興協力会や鳥取銀行と連携して「0」から「1」を創り出すイノベーション人材を育成するための「ゼロイチ・アクセラレーション・プログラム」を開発し、令和元年度から講義を開始した。令和 3 年度には明治大学商学部の協力を得て「ゼロイチ・アクセラレーションプログラム」をリニューアルし、リカレント教育プログラム、イノベーション人材育成講座「カ【タ】チ共創プログラム」を実施した。明治大学商学部と連携することで、経営やサプライチェーン、マーケティングといった、地元企業の要望により沿った内容を充実させ、さらに大学間で協力し合うことで教育の質を高めることにつながった。

■教育研究等活動における特徴的な取組や成果

○教学マネジメント体制等の強化による教育改革の推進のため、教育支援・国際交流推進機構を令和 3 年 4 月に改組した。具体的には、学生が自学自修できるような教育改革を促進すること、データサイエンス教育の全学的な推進並びに教育の DX 化を促進し、デジタル社会に対応できる人材育成に取り組むことなどを目的として、副理事の新規配置、高等教育開発センター及びデータサイエンス教育センターの新設、教育センターを教養教育センターへ改称、教学 IR を担う専任教員（学長管理定数）を配置し、教学マネジメント等を推進する体制を明確化した。教学マネジメントについては、令和 2 年度に引き続き、学長顧問を配置して体制を整備するとともに、高等教育開発センターは、センター長（副理事）、専任教員 5 名、兼務教員 3 名で教育改革の推進に取り組んだ。

○教育支援・国際交流推進機構学生支援センターでは、「教職員のためのガイド」を改め、「教職員のための障がい学生支援鳥大編」を作成し学内 Web サイトに掲載し、全教職員へ公開した。

また、「外見からは援助を必要としていることが分からない方」が援助



を得やすくなるよう、身に着けることで援助を必要としていることを示す本学独自のサポートマーク、及びキーホルダー、ピンバッジ、ステッカー等、周知のためのグッズを作成した。

【図 1】鳥取大学サポートマーク及び周知のためのグッズ

○農業界の人材育成・確保にむけて、農業の知識や技術の修得水準を客観的に把握し、教育研修の効果を高めることを目的とした全国統一の農業専門の試験制度である日本農業技術検定において、農学部生命環境農学科植物菌類生産科学コースでは、毎年 3 年生と 4 年生に受験を推奨しており、令和 3 年度は 1 級 9 名、2 級 41 名が受験した。その結果、1 級（農業の高度な知識技術を習得している『実践レベル』）に 1 名が合格（合格率 11.1%；全国平均 5.3%）、2 級（農作物の栽培管理等が可能な『基本レベル』）に 21 名が合格（合格率 51.2%；全国平均 25%）し、大学の部で優秀団体賞を受賞した。

○ムーンショットや創発的研究、研究に関する 10 兆円ファンドの競争的外部資金など、国の政策が刻々と変遷する中、科学研究費以外の公的・民間補助金や競争的外部資金等の情報について、申請支援機能等を含めた研究戦略推進支援、プレアワード、ポストアワード等の業務を充実させ、URA と

コーディネーター（CD）が協働して全学メール発信や Web サイトでの告知を強化した。成果の一例として、令和 3 年度は、URA が若手研究者を長期にわたり支援する創発的研究支援事業（JST）について、令和 2 年度に採択された研究者の了承を得て同 2 名の申請書を分析し、CD らと得意分野の担当領域を割り当て、ともに協力して申請を希望する研究者の書面に対してコメントを戻すなどの支援を実施した結果、創発的研究支援事業（7,000 万円／最長 10 年）採択に繋がった。

- ポストアワード支援強化として、頻繁なオンライン会議等を通じて米子と鳥取の両キャンパスの連携を進め、個別案件ごとに役割分担を明確化した。その効果として、AMED 創薬ブースター支援事業後の技術導出と共同研究について韓国企業と契約締結に至った（令和 3 年 7 月）。
- 地域活性化につながる政策アイデアを競う「地方創生☆政策アイデアコンテスト 2021」（内閣府主催）で、鳥取大学の学生団体「ツナガルドボク」と「御来屋駅舎プロジェクト」が優秀賞と協賛企業賞を受賞した。「ツナガルドボク」では、若者の県外流出と建設業界の人手不足に着目し、琴浦町が運営する移住体験施設で生活しながら、近くの建設会社でインターンシップ（就業体験）を行う新たな体験モデルを提案し、優秀賞と協賛企業賞を受賞した。「御来屋駅舎プロジェクト」では、大山町にある JR 御来屋駅を拠点に、海側の観光資源を取り入れた同町の新たな観光プランを提案し、協賛企業賞を受賞した。同コンテストは 7 回目で、全国から 963 団体の応募があり、大学生以上を対象とする部門では、9 団体が優秀賞などに選ばれた。

■共同利用・共同研究拠点について

本学で唯一の共同利用・共同研究拠点である乾燥地研究センターでは、国内外の研究者・研究機関との学術ネットワークを形成し、世界の乾燥地研究をリードする中核的教育研究拠点を目指して活動を行った。

- 乾燥地研究センターは共同利用・共同研究拠点（乾燥地科学拠点）として期末評価を受け、「拠点としての活動は概ね順調に行われている」として上位から 2 番目の A 評価を受けるとともに、次期（令和 4 年度～9 年度）の認定も受けた。
- 国際的共同研究件数を第 2 期より 20%増加させる目標を掲げており、本センター共同研究専門委員会で達成状況を再確認したところ、第 3 期中期目標期間における国際的共同研究件数は 250 件（平成 28 年度 34 件、平成 29 年度 38 件、平成 30 年度 48 件、令和元年度 42 件、令和 2 年度 40 件、令和 3 年度 48 件）となり、第 2 期（201 件）に比べ 24%（49 件）の増加となり、目標を達成することが出来た。

■産学官連携を推進するためのマネジメント強化等に関する取組

- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」【追補版】（令和 2 年 6 月 30 日策定）に沿って新たな価値の創造を志向した「組織」対「組織」の本格的な連携を行うため、研究推進機構長主導のもと、ダイキン工業株式会社との間で、乾燥地研究等を軸とした内容での企業との組織連携について、共同研究案件形成、学内規則の改正等の準備を進め、「乾燥地科学研究」「医工農連携によるヘルスケア研究」「乾燥地研究のエキスパート人材の育成」などのプログラムの推進を目的とした包括連携協定を締結した（令和 3 年 4 月）。
- バイオ創薬の分野において、特許庁「知財戦略デザイナー派遣事業」で派遣された知財戦略デザイナーを活用し、研究推進機構の URA（先進医療研究センター所属）を中心として、創薬関連の研究テーマ 7 件（医学部 5 件、農学部 1 件、工学部 1 件）について、関連する特許の調査や市場調査等をもとにした知財戦略に資するアドバイスを得るとともに、協働して各案件の今後の進め方について検討を行うことにより、本学のバイオ創薬関連の強みを活かした知財戦略を構築した（令和 3 年度）。

■大学入学者選抜の実施体制の強化に関する取組

- 鳥取大学入学者選抜試験実施要項に、新型コロナウイルス感染症への対応を追加した。感染症拡大防止の観点から総合型選抜方法を見直し、第 1 次選考の面接を中止、書類選考により選抜を行った。また、総合型選抜の第 2 次選考、学校推薦型選抜、一般選抜では、文部科学省、大学入試センターの通知に基づいた感染症対策を講じて実施した（令和 2 年度）。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から総合型選抜では選抜方法を見直し、第 1 次選考を全国 6 会場の面接からオンライン面接に変更し、選抜を行った。また、総合型選抜の第 2 次選考、学校推薦型選抜、一般選抜では、文部科学省、大学入試センターの通知に基づいた感染症対策を講じて実施した（令和 3 年度）。

2. 業務運営・財務内容等の状況

- （1）業務運営の改善及び効率化に関する目標：（P10～P32）を参照。
- （2）財務内容の改善に関する目標：（P33～P42）を参照。
- （3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標：（P43～P50）を参照。
- （4）その他業務運営に関する重要目標：（P51～P66）を参照

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	20) 学長のリーダーシップの下で学内資源の再配分や教育研究環境の充実を行うことにより、大学の強みや特色を生かした教育、研究及び社会貢献の機能を強化する。 21) 教育研究を活性化させるため、国内外の優秀な人材を活用できる人事・給与制度を再構築する。
------	--

中期計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【20-1】</p> <p>意思決定システムとして、理事及び副学長等の業務分担を踏まえた有機的連携、学長室の企画立案機能の充実、客観的な情報に基づく意思決定支援機能の強化等を確立し、学長のリーダーシップの下、迅速かつ戦略的な大学運営を行う。</p> <p>また、監事への支援体制を強化するとともに、監事の監査結果や学長選考会議、経営協議会等の学外者からの意見を迅速に法人運営に活かす。</p>	III	<p>（令和2及び3事業年度の実施状況）</p> <p>■戦略的な大学運営に関する取組</p> <p>学長のリーダーシップの下、大学運営体制の強化に向けて、「大学改革推進会議」や「鳥取大学構想会議」において、工学研究科博士後期課程の改組（令和4年4月）、情報基盤機構の設置（令和3年4月）、SDGs 推進会議の設置（令和3年3月）、内部質保証システムの運用方法、第4期中期目標・中期計画の策定等について協議し、学内組織の改組を実施するとともに、鳥取大学 SDGs 推進会議において、鳥取大学 SDGs 基本方針の策定を進めた。</p> <p>また、大学改革推進会議では、<u>内部質保証を継続的に運用するため</u>、令和元年度に定めた「鳥取大学における内部質保証に関する規則」及び「鳥取大学における教育の内部質保証に関する要項」に基づき、<u>教育支援委員会を中心とした「教育の内部質保証」及び本会議を中心とした「全学の内部質保証」の運用について協議した</u>。具体的には、<u>改善・向上が必要な事項（具体的な対象）、各委員会と統括責任者との連携体制、実施計画の定期的な進捗管理が行える方法を策定し、内部質保証の機能充実に取り組んだ</u>。</p> <p>令和3年度には、鳥取大学ビジョン2030の策定、第4期中期目標・中期計画の策定、鳥取大学DX推進構想、女性活躍推進に関する各種目標と現状等について協議した。具体的には、第4期中期目標・中期計画の策定に先立ち、中長期的に本学が目指すべき方向性や到達しておきたい状態を示すため、本会議等で検討を重ね、令和3年7月に「鳥取大学ビジョン2030」を制定した。本ビジョンでは以下の3つの目指す鳥取大学像を描き、教職員が一丸となり、社会から信頼され地域に必要とされる大学を目指すこととした。</p> <p>【目指す鳥取大学像Ⅰ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 充実したQOCL（クオリティ・オブ・カレッジライフ）で学びたい人に選ばれる大学 <p>【目指す鳥取大学像Ⅱ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「地域と世界に信頼される研究力」「地の知を世界へ、世界的知を地域へ」 ナンバーワンの研究、オンリーワンの研究で国内外をリードする研究推進大学 <p>【目指す鳥取大学像Ⅲ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● COC（センターオブコミュニティ）社会に信頼され地域に必要とされる地（知）の拠点大学

また、大学憲章に定める基本理念・目標や令和3年7月に制定した「鳥取大学ビジョン 2030」を実現するため、デジタルトランスフォーメーション(DX)によって実現させたいキャンパス像を構成員で共有し、大学の価値を高めていくことを目指し、本会議等で検討を重ね、令和4年2月に「鳥取大学DX推進構想」を策定した。

本学の基本的な構想、方針等について協議する「鳥取大学構想会議」では、国立大学法人ガバナンス・コードへの対応、中期的な大学の方針「鳥取大学ビジョン 2030」の策定等について協議を重ねるとともに、学術研究院各部門会議の状況を共有した。

■監事支援体制の強化に関する取組

監事支援体制の強化について、中国地区大学の状況を確認するとともに、本学に適した体制を総務企画部、監査室等を中心に検討した結果、監査室による支援強化策を継続することとした。具体的には、令和元年度から開始した常勤監事と監査室の定例ミーティングについて、令和2年度から月2回（令和元年度：月1回）開催するとともに、定例ミーティング以外でも常勤監事と監査室との打合せを常時実施し相互に意見交換を行った。また、監事監査において監査対象先との連絡調整や監査記録作成など監査業務を支援するとともに、国立大学法人等監事協議会を始めとする各種会議等に係る連絡調整や情報収集を行うなど、監事支援に努めた。

■経営協議会等の学外者からの意見を法人運営に活かす取組

経営協議会の活性化に向けた取組として、令和2年度には、「討議」の時間を新たに設け、大学運営に関する本学の課題をテーマとして外部委員から意見を頂き、本学の運営改善に役立てる取組を開始した。具体的には、令和2年度第2回経営協議会（令和2年9月23日開催）では、「コロナ禍における本学の状況」をテーマとして、鳥取大学の教育・課外活動、研究活動の状況等を説明の後、各委員から意見を頂いた。例えば、「授業方法について、オンライン授業を主体に取り組む方針であるところ、地域内の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの状況等を踏まえ、対面授業への切り替えを積極的に考慮すること、また、学生のメンタルヘルスケアを充実しつつ学生生活を実践することが好ましい」といった学外委員からの意見に対する本学の対応として、新型コロナウイルスの感染状況、学生に対するアンケートの結果及び対面による教育効果等を総合的に勘案し、学生が十分な教育を受けられることを前提に、文部科学省の指針も踏まえつつ対面授業の割合を令和2年度前期の3割から後期は5割程度まで増加させた。また、学生生活に不安を感じる学生に対して、学部による個別面談、学生支援センター及び保健管理センターによる専門家の相談等の体制を取るなどの取組を行った。

令和3年度第3回経営協議会（令和3年11月22日開催）では、「鳥取大学におけるDX化の推進」及び「地域連携プラットフォームの構築」をテーマに討議を行い、委員からの提言を踏まえ、第4期中期目標での実現を目的とした「鳥取大学DX推進構想」を策定するとともに、中期計画に「とっとり地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築を進める旨を明記した。

<p>【20-2】</p> <p>大学改革に向けた戦略的活動に対し、効果的な教員配置、重点的な予算編成、優先的な施設設備の整備等の学内資源の再配分を行う。</p>	<p>III</p> <p>(令和2及び3事業年度の実施状況)</p> <p>■教員配置検討委員会における効果的な教員配置に関する取組</p> <p>教育研究資源の有効活用を目的とした教育組織と教員組織の分離に当たり、関連規則を整備・施行するとともに、平成30年度から部門会議を設置し、各部門における教員人事、研究、学部や学科を越えた教育に関すること等を審議・調整している。</p> <p>学長直下の「教員配置検討委員会」では、全学の教員配置計画及び学長管理定数の新規・継続配置の可否等を審議している。</p> <p>令和2年度には、全学の教員配置計画について、73件の配置計画を審議し、69件を承認した。また、<u>35件については、平成28年6月に策定した人件費削減計画及び平成30年2月に策定した教員の採用予定時期延長の取扱いに基づき、後任補充時期を6か月以上延長することとして承認した。</u></p> <p>学長管理定数について、12件の配置計画を審議し、10件（継続配置4件、新規配置5件、昇任1件）を承認した。そのうち1件については、大学改革に戦略的に取り組むための体制を強化するため、教育支援・国際交流推進機構（教学IRを担う専任教員）に学長管理定数を新規配置した。また、配置済の学長管理定数のうち、人員配置の見直し等により配置の必要がなくなった定数について1件を回収した。なお、令和2年度末における各部局等へ配置済の学長管理定数は47名（令和元年度47名）となった。</p> <p>令和3年度には、67件の配置計画を審議し、全学の教員配置計画について、67件を承認した。また、47件については、平成30年2月に策定した教員の採用予定時期延長の取扱いに基づき、後任補充時期を6か月以上延長することとして承認した。令和3年度の学長管理定数では、6件の配置計画を審議し、6件（継続配置4件、新規配置2件）を承認した。そのうち1件については、大学改革に戦略的に取り組むための体制を強化するため、教育支援・国際交流推進機構（入試に関する企画・立案・分析・広報等を担う専任教員）に学長管理定数を新規配置した。さらに、<u>今後の配置ルールを明確にするため、学長管理定数の運用に関し、役員会（令和4年3月）において審議の後、学長管理定数の運用に関する取扱い（令和4年3月24日学長裁定）を制定した。</u></p> <p>第3期において、全学の教員配置計画について、364件の教員配置を審議し、357件を承認した。<u>学長管理定数について、55件の教員配置を審議し、52件を承認した。</u></p> <p>■学長裁量経費等重点的な予算編成に関する取組</p> <p>学長裁量経費について、<u>教育・研究の活性化や、新たな強み・特色となる分野の醸成、第3期中期目標・中期計画の着実な実行に寄与する事業、業務改善を目的とした事業に対する予算として、令和3年度は、①学長リーダーシップ経費（本学の機能強化に資する事業に係る経費）として794,237千円（令和2年度388,874千円）、②広報戦略経費（大学のブランドイメージの向上及び学生の獲得を図るための広報活動を戦略的に推進するための経費）として17,280千円（令和2年度17,820千円）、③国際戦略経費（大学教育のグローバル化や学生の海外派遣事業等を戦略的に推進するための経費）として24,930千円（令和2年度24,930千円）、④教育研究環境改善支援経費（戦略的に教育研究環境の質の向上を図るための経費）として90,000千円（令和2年度90,000千円）、計926,987千円（令和2年度521,624千円）を当初において確保し、教育研究活動等を支援した。</u></p> <p>機能強化経費について、第3期中期目標期間内における「3つの戦略」の目的・目標の達成及び大学全体の機能強化・組織改革の方向性に沿った事業等に対する予算として474,959千円（令和2年度474,959千円）を当初において確保し、教育研究活動等を支援した。</p> <p>また、<u>学長裁量経費に、本学の機能強化に資する事業であって、第3期中期目標・中期計画、戦略の達成及び新たな評</u></p>
---	---

価・資源配分への仕組みへの対応に寄与する事業を対象とした「大学改革推進経費」を平成 28 年から設定し、令和 2 年度には、これを活用して、「新型コロナウイルス感染症対応」（26,433 千円）、「学務支援システムのカスタマイズ」（23,832 千円）を含め計 32 件の事業に総額 520,117 千円の支援を行った。その結果、「革新的細胞医薬品シーズの創出による米子キャンパス創薬開発拠点構築の推進」においては、本事業の成果をもとに新たなプロジェクトが立ち上がり、AMED の再生医療実現拠点ネットワークプログラムに京都大・東京薬科大・鳥取大の 3 大学による大型研究プロジェクト（直接経費総額 2.4 億円）の採択に繋がった。

令和 3 年度には、「学びの質の向上を支える鳥取大学教育 DX 推進計画」（85,000 千円）、「新型コロナウイルス感染症対策」（12,383 千円）を含め、計 38 件の本学の機能強化に資する事業に総額 378,393 千円の支援を行った結果、新興・再興感染症のための次世代抗体医薬品開発プラットフォームの創出による米子キャンパス創薬開発拠点構築の推進」においては、本事業による成果をもとに新たなプロジェクト（AMED CREST: 感染症創薬に向けた研究基盤の構築と新規モダリティ等の技術基盤の創出）が立ち上がり、東京薬科大学と鳥取大の 2 大学による大型研究プロジェクト（直接経費総額 1.4 億円）の採択に繋がった。

令和 2 年度より共同研究費の間接経費率（10%から 30%）、奨学寄附金のオーバーヘッド適用率（5～10%から一律 15%）が変更したことに伴い、間接経費収入が約 25,000 千円増加した。令和 3 年度には、これを活用して、社会実装につながる大型の研究や分野融合により次世代研究を可能とする萌芽的研究を支援し、今後のさらなる外部資金の獲得を目指す若手研究者支援や設備整備費、大型の共同研究を締結するための支援、受託研究や科研費獲得支援、知財管理といった産学連携活動強化に充当することを目的とする「研究推進等経費」を事項（研究経費の個別事業費等及び奨学寄附金全学分対象事業費）に新設し、他事業からの予算流用額を含めて 33,816 千円の配分を行った。これらの支援によって、本学としての強みになる研究の形成が期待されるとともに、それに続く共同研究等による外部資金獲得の成果が期待される。

■事業計画に基づいた優先的な施設設備の整備に関する取組

施設整備については、令和 2 年度には、施設の長寿命化の観点から、菌類きのこ遺伝資源研究センター屋上防水の改修整備を実施し、また安全安心な教育研究環境の構築の観点から、老朽化が進行した電気設備更新による安定電力確保や情報通信ケーブルの埋設による破断リスク低減により、インフラ設備の信頼性を確保するなど、大学施設の機能強化を図った。また、第 3 期中期目標期間における設備整備等の財源確保方針（役員会承認）に基づき、目的別積立金施設整備事業計画（3 億円）を作成し、老朽施設を集約し必要な機能を確保して面積を縮小整備する「スマートキャンパス推進事業、屋上防水更新に併せた屋根断熱及び経年劣化が進行した空調設備を高効率機器への更新を行う「省エネルギー推進事業」を実施し、施設運営費削減、省エネルギー対策、CO2 排出量削減を図った。

令和 3 年度には、大学の機能強化を目的として、戦略的に取り組む施設等を重点的に支援し、大学改革・機能強化に対応した重点的・優先的な施設の整備として、総合研究棟（臨床感染症学講座）改修工事、研究支援棟 A 創薬研究拠点整備等の工事等を行った。これらの工事により、既存施設のスペースマネジメントによるイノベーション改修（220 m²）、屋上防水・外壁改修等による施設の長寿命化、安定電力の確保を目的とした老朽化の著しい電気設備の更新、施設機能の低下が確認された空調設備及び照明器具の高効率・省エネ化改修を図ることで、インフラの信頼性を高め、安全・安心な教育研究環境の構築を進めた。また、令和元年度に策定した「インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」に基づき、施設の安全性を継続的に確保した。

<p>【20-3】</p> <p>大学の機能強化に向けた戦略的活動を支援するため、高度情報化推進構想等に基づき、情報インフラや支援環境の整備を行う。</p>	<p>III</p> <p>(令和2及び3事業年度の実施状況)</p> <p>■情報インフラや支援環境の整備に関する取組</p> <p>ICT 環境については、「鳥取大学高度情報化推進構想 2016」等に基づき、本学独自の情報関連経費を活用し、毎年度計画的に整備を行っている。主に、IC 学生証及び職員証の発行、学生生活実態調査の結果を踏まえた無線 LAN 環境（附属図書館・共通教育棟 D22 講義室・農学部棟 2 号館の Wi-Fi 環境整備）の充実、オンデマンドプリンタの整備、情報インフラの更新等により学生サービスの提供・充実に取り組んでいる。例えば、学内の無線 LAN アクセスポイントを第 3 期中期目標期間に 445 個（2016 年度は 345 個、2017 年度は 35 個、2018 年度は 15 個、2019 年度は 32 個、2020 年度は 15 個、2021 年度は 3 個）を増設した。オンデマンドプリンタは、鳥取地区に 9 台及び米子地区に 3 台設置し、学生の要望に応じて、利用方法マニュアルを更新し、情報リテラシの授業にて説明した。</p> <p>本学における情報環境の整備充実の戦略的部分を担う恒常的組織として、<u>セキュリティ・IT に係る統括部局の体制整備及び人材拡充の観点から、総合メディア基盤センターを改組し、情報基盤機構を設置した（令和3年4月）。</u></p> <p>総合メディア基盤センターでは、令和2年度には、<u>新型コロナウイルス感染防止のためのオンライン授業の支援を目的として、オンデマンド型講義のためのマニュアル作成（PowerPoint を用いた動画スライドの作成方法、Google ドライブによる資料配布方法）、同時双方向性講義のためのマニュアル（Web 会議システムである Google Meet の利用方法）を作成した。また、設定・使用方法等について学生及び教職員が必要とする情報を円滑に確認できるよう鳥取大学オンライン授業技術情報ポータルサイトを構築することで、オンライン授業に不慣れな学生や教員への支援を行った。</u></p> <p>情報基盤機構では、令和3年度には、<u>遠隔授業を引き続き支援するために学長裁量経費を獲得して Google Workplace ライセンスを購入、Google Meet の高度な機能を必要とする教職員に対して割り当てた。さらに、低コストで遠隔会議の支援を行うため、Google Meet の高度な機能のライセンスを一時的に割り当てるシステムを開発して教職員に対して提供した。</u></p> <p>また、従前の情報委員会専門委員会を廃止し、実務的な業務を行う6つのユニットを置き、各ユニットは以下の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ネットワーク整備ユニットでは、先進的なネットワーク技術の研究開発及び導入、並びに高い利便性と対障害性、広帯域通信、セキュリティを実現するネットワークの研究開発及び整備に取り組んでおり、次世代無線 LAN Wi-Fi6 システムの仕様策定とその導入を実施した。 ● 業務システム最適化ユニットでは、業務システムの最適化についての研究及びオンラインでの管理運営業務の促進に取り組んでおり、事務情報システムの適切な整備のための方針及び計画の策定に向けた準備と、業務の電子化・オンライン化及び定型業務の自動化を検討した。各事務部に対して電子化を検討している業務及び定型業務の洗い出しのアンケートを行うとともに、電子化を検討している業務や定型業務についてヒアリングを実施した結果、<u>定型業務の自動化1件及び業務の電子化3件を実現し業務効率化を図った。</u> ● 情報セキュリティユニットでは、先進的な情報セキュリティシステムの研究開発及び整備、並びに情報セキュリティインシデント対応に関する研究開発及び支援に取り組んでおり、情報セキュリティインシデント発生時や、情報システム及び情報ネットワークの不具合が発生した際に、学生や教職員が簡単に問い合わせできる窓口サイトの必要性について検討したほか、脱 PPAP（パスワード付き ZIP ファイルとパスワードを同じメールアドレスに続けて送る行為をやめること）を推奨するために、Google Workspace for Education の Google Drive を活用した機密性のある情報を含むファイルの移送方法の検討を行った。
--	--

		<p>総合メディア基盤センターでは、e-Learning システム（manaba）を令和２年３月に導入した。これまでの<u>オンプレミスのサーバからクラウドサービスに変更したことで、全学的なオンライン授業の実施に伴うアクセス数急増に対応することができた。</u>また、学内のネットワーク機器故障や停電、SINET の障害等が発生した場合でも、自宅等の学外ネットワークからは継続して e-Learning システム（manaba）にアクセスできるようになった。</p>
--	--	---

<p>【20-4】</p> <p>ダイバーシティ環境の整備を推進するため、第2期中期目標期間において男女共同参画推進室で取り組んだ実績を基に、ライフイベント中の教職員への支援、女性研究者の裾野拡大、教職員の意識啓発等の活動に取り組むとともに、女性管理職の割合を10%以上及び教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した教員等の割合を20%以上にする。</p>	<p>III</p> <p>(令和2及び3事業年度の実施状況)</p> <p>■ダイバーシティ環境整備に関する取組</p> <p>ダイバーシティ環境の整備を推進するため、ダイバーシティキャンパス推進室 Web サイトにおいて、育児休業制度や妻の出産に伴う特別休暇制度、男性職員の子育て支援に関する情報等の掲載により学内への情報提供を行い、<u>男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組んだ</u>(第3期中期目標期間における男性の育児休業取得者数 22 名：平成 28 年度 0 名、29 年度 1 名、30 年度 4 名、令和元年度 5 名、2 年度 5 名、3 年度 7 名)。</p> <p>子育て・介護等のライフイベントと研究活動の両立を支援するため、<u>ライフイベント中の本学教職員に対し、研究支援員(パートタイム職員又はアルバイト職員)を配置し支援を行った</u>(第3期中期目標期間における研究支援員の配置：48 名：平成 28 年度 3 名、29 年度 12 名、30 年度 6 名、令和元年度 6 名、2 年度 12 名、3 年度 9 名)。</p> <p>ダイバーシティキャンパス推進室内に休憩室&相談室を開設した。搾乳や妊娠・出産後等の体調不良時に休める場所として確保するとともに、研究員や教職員が相談できる場とした(相談件数延べ 90 名：平成 28 年度 0 件、29 年度 25 件、30 年度 27 件、令和元年度 19 件、2 年度 13 件、3 年度 6 件)。また、教職員等への意識啓発を目的として、ダイバーシティキャンパス推進室内の休憩室において、セクハラ、マタニティハラスメント、産休・育休の基礎知識などに関する DVD 視聴を可能とする環境を整備するとともに、ワークライフバランス、ダイバーシティ、育児・介護に関する書籍について平成 30 年 2 月から教職員へ貸し出しを行っている。</p> <p>LGBT 等の学生、教職員への対応・配慮について一層理解を深めることを目的として、令和 2 年度には、「大学における性的マイノリティ者に対する支援と配慮について」と題したダイバーシティセミナー(オンライン)を開催した(11 月 4 日～30 日、参加者 210 名：うち学生 15 名)。また、LGBT 等への理解を深めるため、リーフレット「LGBT 等に関する鳥取大学の基本理念と対応について(教職員向け)」を作成し、全教職員へ配布した(4 月)。さらに、e-Learning システム(manaba)を利用し、教職員を対象とした「LGBT 等に関する理解確認クイズ」を実施した(6 月 29 日～7 月 31 日、回答者 489 名)。</p> <p>令和 3 年度には、学生・教職員を対象に、性同一性障害(性的違和)に関する理解を促すため、ダイバーシティセミナーを開催した。(参加者：210 名、令和 3 年 6 月 21 日～7 月 25 日)</p> <p>■外国人教員、女性研究者等の増加に向けた取組</p> <p>女性管理者の増加を図るため、平成 28 年度から引き続き、学内常置委員会に女性委員を置き、女性管理職の人材育成に取り組んだ結果、学内常置委員会の女性委員数は延べ 14 名となった(令和 3 年 5 月 1 日)。なお、<u>令和 3 年 5 月 1 日時点で管理職に占める女性労働者は 8 名(13.1%)であり、第 3 期中において女性管理職の割合を 10%以上とする中期計画【20-4】の目標値を維持した。</u></p> <p>また、女性研究者の裾野拡大を目的として、令和 2 年度には、女子学生を対象とした民間企業見学会の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。一方で、<u>女性研究者の育成のため、学生に対して毎年「ライフプランセミナー」を実施</u>しており、通年で受講できるよう録画した動画を e-Learning システム(manaba)に配置するとともに、女性の働きやすい職場環境や学生の学習環境への理解を広げるため、生理に関する研修動画を配信した。(アクセス数：403 回、実施期間：令和 3 年 9 月～10 月)</p> <p>外国人教員及び女性教員の雇用増加に向け、各学部で教員公募を行うにあたり、海外から情報が得やすい Web サイト等に募集要項を掲示するとともに、募集要項に女性研究者の積極的な応募を歓迎する旨を記載するなどの取組を実施したが、新型コロナ感染症の影響もあり「外国の大学で学位を取得した教員等の割合を 20%以上にする」中期計画について、令和 3 年度は 17.3%であり、第 3 期中期目標期間において達成できなかった。</p>
---	--

	<p>■女性教職員のキャリアアップ支援に関する取組</p> <p>ダイバーシティキャンパス推進室において、令和3年2月26日にオンラインで「女性の妊娠、出産などのライフイベントと自身のキャリア形成について考える」ことをテーマとした「ライフプランセミナー」を開催し、令和3年12月末まで録画配信を行った。</p> <p>人事院主催「中国地区女性職員キャリアアップ研修」に職員を継続的に派遣した（平成28年度～令和元年度で計4名）。令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から不参加となった。</p> <p>令和元年9月に鳥取県・女星活躍とっとり会議主催の「女性リーダースキルアップ研修」に職員を派遣した（副課長級1名、係長級3名）</p>
--	--

<p>【21-1】</p> <p>教育研究の質の確保とグローバル化を行うため、年俸制適用者の在職比率を 15%に増加させるとともに、年俸制の導入に伴う適切な業績評価を確立し、教職員の人事評価の実施・改善を行う。</p> <p>また、混合給与の導入により、国内外から優秀な人材を雇用する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>(令和 2 及び 3 事業年度の実施状況)</p> <p>■年俸制教員の増加に向けた取組</p> <p>年俸制適用者の平成 30 年度在職比率は、13.2% (平成 28 年度 14.5%、平成 29 年度 14.1%) となり、中期計画 【21-1】 の数値目標 15%は令和 2 年度時点では達成できていない。その要因として、平成 30 年度は年俸制教員導入促進費 (加算分) の減額に伴い、大学の自己負担分増額を考慮した取組 (在職者からの移行や新規採用の抑制) や定年退職者等の減少によるものである。令和元年度には、導入促進費を活用した現行の年俸制について新規の移行及び採用は行っていないため、令和元年度の在職比率は 12.9%であった。</p> <p>人事給与マネジメント改革の取組として、新年俸制の導入に向け、人事委員会で検討を重ね、令和 2 年 9 月に新たな年俸制制度を導入した (令和 2 第 7 回役員会承認)。その結果、令和 4 年 3 月 1 日現在の年俸制教員の在職比率は 15.4% (113 名) であり、<u>中期計画 【21-1】 (年俸制適用者の在職比率を 15%に増加させる)</u> を達成した。今後も、既存の年俸制教員を含め、新規採用者からの順次適用等により増加に向けて引き続き取り組んでいく。</p> <p>また、新年俸制の導入に伴い、令和 2 年度には、人事委員会 (令和 2 年第 3 回及び第 4 回) において新年俸制教員と月給制教員を合わせた教員全体の業績評価の仕組みを検討し、役員会 (令和 2 年第 7 回) で最終決定した。業績評価の実施にあっては、教員業績情報システムに集約した業績評価の指標となる各教員の教育、研究、社会貢献・国際交流、管理運営、診療等に関する客観的なデータを評価者に提供するため、令和 3 年度末に同システムをカスタマイズし、更なる利便性の向上及び利活用の促進を図った。</p> <p>■クロスアポイントメント制度等による優秀な人材を雇用する取組</p> <p><u>国際乾燥地研究教育機構は、国際乾燥地農業研究センター (ICARDA) との間で締結したクロスアポイントメント協定により、令和 2 年度及び令和 3 年度において、特命教授 (特命准教授から変更) 1 名、特命助教 1 名を雇用した。また、令和 4 年度概算要求に教育研究組織改革分として本機構が中心となって要求した事業「乾燥地イノベーションを実現するための研究教育組織改革」の中で、第 4 期中期目標期間において海外拠点大学 (中国・蘭州大学、エチオピア・バハルダール大学) にクロスアポイントメントにより現地に各 1 名の教員を配置し、ハイブリッド研究教育システムの構築 (リモート留学生・研究員体制の整備) を担当することとした。</u></p> <p>乾燥地研究センターは、国際共同研究推進のため外国人客員教員を継続公募、海外研究機関で指導的立場にある研究者延べ 4 名 (スーダン、エチオピア、ナイジェリア) を令和 3 年度に採用した。また、海外研究者との連携強化を図るため、外国人研究者として短期受入を推進し、令和 3 年度は 1 名 (オーストラリア) を受け入れた。</p>
--	---

【21-2】

効果的な法人運営を行うため、高度な専門性を有する者等を配置するとともに、キャリアパスの確立に向けた教職員研修を計画的に実施する。

III

(令和2及び3事業年度の実施状況)

■高度な専門性を有する者等を配置する取組

高度な専門性を有する者等の配置として、「学長室」に専任教員を新たに採用(平成30年度)し、当該教員を学長室副室長及び学長室IR セクションのリーダーとして配置した。また、IR 担当の専門職員(係長級)を配置するとともに、平成30年度から事務局各部の事務職員9名を学長室IR セクションのスタッフ(兼任)に加えることにより、全学的なIR体制を整備した。

また、研究推進機構研究戦略室に本学の研究力の分析及び研究戦略の企画立案等を行うURA教授1名、URA准教授1名を平成30年度に配置するとともに、令和元年度にURA助教を配置した結果、科学技術・学術政策や研究・技術開発ニーズ動向の調査分析、本学研究資源に基づく研究戦略の企画立案業務、及びリスクマネジメント、知財の活用運用を含む研究プロジェクトの企画や進捗管理、外部研究資金獲得支援などの統括的な研究マネジメント業務を強化でき、研究力の向上と産学連携への進展に寄与した。また、地域価値創造研究教育機構に本学の地域参加型・実践型の研究教育活動の推進を図るURA特命准教授1名、URA特命助教1名を配置した結果、研究段階に応じた実証先の探索支援や研究成果の活用支援を行い、社会実装支援の例として未利用資源の商品化に繋がるなどの効果があった。さらに、学生支援センターに常勤の臨床心理士を配置(令和2年4月)した結果、学生支援センターの相談体制が強化され、増加する相談件数や要支援学生への対応、個々の特性や多岐多様化する相談内容に応じた継続的かつきめ細やかな学生支援が行える体制の整備構築に寄与した。

■キャリアパスの確立に向けた教職員研修実施に関する取組

教職員の計画的研修を行うにあたり、平成24年度に「鳥取大学事務系職員の人事に関する基本方針」を定め、事務系職員のキャリアパスを示している。また、研修の体系化を図っており、毎年度、階層別及び専門分野別の研修を計画的に実施することにより、職員の能力向上に繋がった。また、研修の効果検証のため、各受講者へアンケートを実施している。アンケートを実施した以下の研修について、肯定的回答率(「非常に有意義(非常に参考となった)」又は「有意義(参考になった)」と回答した者の割合)が令和2年度は92%、令和3年度は97%を超え、期待される役割の確認、職員が新たな知見を獲得し、理解を深める契機となった。

令和2年度	肯定的 回答率	令和3年度	肯定的 回答率
「新任教員研修会」	70%	「新任教員研修会」	97%
「事務系新採用職員研修」	100%	「事務系新採用職員研修」	97%
「事務系新採用職員フォローアップ研修」	100%	「事務系新採用職員フォローアップ研修」	96%
「副課長級等研修」	100%	「鳥取大学係長級研修」	92%
「メンター研修」	100%	「クレーム対応研修」	96%
「ハラスメント防止研修会」	89%	「ハラスメント防止研修会」	96%
「ハラスメント相談員研修会」	90%	「ハラスメント相談員研修会」	97%
「労務管理研修会」	93%	「労務管理研修会」	97%
「部局衛生管理者研修会」	89%	「部局衛生管理者研修会」	100%
「メンタルヘルス研修」	91%	「メンタルヘルス研修」	97%

		<p>これらのアンケート結果に基づき、令和３年度には、新任教員研修において、アカデミックハラスメントに関する動画の視聴を新たに追加し、階層別研修においては、係長級研修の内容を見直し、管理職の意識を醸成するため、上位の職位（副課長級）向けの内容を取り入れるなど、管理職層の人材育成の推進を図った。</p> <p>講師が講演するタイプの研修は、<u>令和２年度は全て新型コロナウイルス感染症防止のため動画配信の形で実施した。</u>アンケートでは、<u>自分の都合のよい時間に受講できるなど、高評価であり、集合形式の研修に比べて受講者数が大幅に増加した。</u>また、副課長級等研修は、グループワークを行うためzoomを使用するオンライン研修で実施した。アンケートでは、<u>移動時間がないことや、グループワークで対面時のような他グループの雑音がなくクリアに意見交換ができた等、高評価であった。</u></p>
--	--	---